



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 小池 光一
 (氏名) 矢野 憲男
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,453	3.6	7,270	9.0	1,910	△60.3
23年3月期第3四半期	36,143	△5.1	6,666	△34.4	4,822	△49.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,323百万円 (△12.2%) 23年3月期第3四半期 6,067百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.84	—
23年3月期第3四半期	27.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,170,460	99,965	4.3
23年3月期	2,075,267	95,703	4.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 95,149百万円 23年3月期 91,452百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△0.2	7,600	△4.5	4,500	△32.5	25.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	176,334,000 株	23年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	201,672 株	23年3月期	194,113 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	176,135,889 株	23年3月期3Q	176,145,276 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）	8
(1) 第3四半期決算の概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	11
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加し、また、貸倒引当金の戻入等によりその他経常収益も増加したことから、前第3四半期連結累計期間比1,310百万円増加して37,453百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役員取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、前第3四半期連結累計期間比706百万円増加して30,182百万円となりました。以上により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比604百万円増加して7,270百万円となり、四半期純利益は、法人税等調整額の増加により前第3四半期連結累計期間比2,912百万円減少して1,910百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比952億円増加して2兆1,704億円、純資産額は同42億円増加して999億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比739億円増加して1兆3,570億円、有価証券は、国債の購入、地方債の引受け等により同471億円増加して7,284億円、預金・譲渡性預金は、法人、個人、公金預金ともに増加し、同1,093億円増加して1兆9,468億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。この合併により、2社を連結の範囲から除外し、当行の連結子会社は6社となっております。

なお、存続会社および消滅会社は、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は648百万円減少し、法人税等調整額は1,178百万円増加しております。また、再評価にかかる繰延税金負債は417百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	26,605	30,725
コールローン及び買入手形	31,351	4,386
買入金銭債権	1,402	1,034
商品有価証券	4	3
金銭の信託	2,000	1,970
有価証券	681,337	728,405
貸出金	1,283,123	1,357,084
外国為替	1,244	765
リース債権及びリース投資資産	7,963	8,589
その他資産	13,040	13,061
有形固定資産	23,559	23,427
無形固定資産	4,828	4,584
繰延税金資産	14,635	9,380
支払承諾見返	3,922	4,056
貸倒引当金	△19,691	△16,952
投資損失引当金	△62	△63
資産の部合計	2,075,267	2,170,460
負債の部		
預金	1,712,601	1,792,648
譲渡性預金	124,989	154,157
コールマネー及び売渡手形	—	4,664
借入金	104,512	82,460
外国為替	79	24
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	9,311
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	7,327	7,328
役員退職慰労引当金	587	532
睡眠預金払戻損失引当金	185	141
偶発損失引当金	231	240
再評価に係る繰延税金負債	3,352	2,928
支払承諾	3,922	4,056
負債の部合計	1,979,563	2,070,495
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	62,133
自己株式	△77	△79
株主資本合計	84,685	85,546
その他有価証券評価差額金	4,193	6,620
土地再評価差額金	2,573	2,982
その他の包括利益累計額合計	6,766	9,603
少数株主持分	4,251	4,815
純資産の部合計	95,703	99,965
負債及び純資産の部合計	2,075,267	2,170,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	36,143	37,453
資金運用収益	23,561	24,052
(うち貸出金利息)	17,956	18,209
(うち有価証券利息配当金)	5,514	5,782
役務取引等収益	5,310	5,265
その他業務収益	6,605	4,803
その他経常収益	665	3,332
経常費用	29,476	30,182
資金調達費用	2,189	1,799
(うち預金利息)	1,207	832
役務取引等費用	1,338	1,724
その他業務費用	3,689	3,561
営業経費	19,039	19,378
その他経常費用	3,218	3,718
経常利益	6,666	7,270
特別利益	237	2
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	228	—
投資損失引当金戻入益	5	—
特別損失	201	24
固定資産処分損	29	24
減損損失	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
税金等調整前四半期純利益	6,703	7,248
法人税、住民税及び事業税	373	375
法人税等調整額	1,077	4,395
法人税等合計	1,451	4,771
少数株主損益調整前四半期純利益	5,252	2,477
少数株主利益	429	567
四半期純利益	4,822	1,910

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,252	2,477
その他の包括利益	815	2,846
その他有価証券評価差額金	813	2,428
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	—	417
四半期包括利益	6,067	5,323
親会社株主に係る四半期包括利益	5,634	4,755
少数株主に係る四半期包括利益	432	568

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料 (参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況 (単体)

①業務粗利益 資金利益が増加したものの、支払ローン手数料の増加により役務取引等利益が減少し、また、国債等債券売却益の減少によりその他業務利益が減少したことから、前年同四半期比 11億81百万円減少して256億81百万円となりました。

②経常利益 株式等償却の増加により株式等関係損益は減少したものの、与信関連費用が減少したことから前年同四半期比 3億86百万円増加して62億62百万円となりました。

③四半期純利益 法人税率変更に伴う法人税等調整額の増加等により、前年同四半期比29億13百万円減少して18億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度	(参考)
	第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期比	第3四半期 累計期間	平成22年度
業務粗利益	25,681	△ 1,181	26,862	34,840
資金利益	22,229	891	21,338	28,244
役務取引等利益	3,313	△ 673	3,986	5,341
その他業務利益	137	△ 1,400	1,537	1,254
経費 (除く臨時処理分)	18,341	399	17,942	24,021
うち人件費	9,218	478	8,740	11,535
うち物件費	8,151	41	8,110	11,136
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,339	△ 1,581	8,920	10,818
コア業務純益	7,212	△ 91	7,303	9,505
一般貸倒引当金繰入額	—	174	△ 174	—
業務純益	7,339	△ 1,755	9,094	10,818
うち債券関係損益	126	△ 1,490	1,616	1,313
臨時損益	△ 1,076	2,141	△ 3,217	△ 3,845
うち株式等関係損益	△ 3,115	△ 869	△ 2,246	△ 2,835
うち不良債権処理額	208	△ 536	744	650
うち貸倒引当金戻入益	1,112	1,112	—	—
経常利益	6,262	386	5,876	6,973
特別損益	△ 22	△ 58	36	1,647
税引前四半期 (当期) 純利益	6,240	327	5,913	8,620
法人税、住民税及び事業税	22	△ 11	33	127
法人税等調整額	4,338	3,251	1,087	1,860
法人税等合計	4,361	3,241	1,120	1,988
四半期 (当期) 純利益	1,879	△ 2,913	4,792	6,632
与信関連費用	△ 1,396	△ 1,738	342	△ 1,198

- (注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、23年3月末比 80億円増加して431億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、23年3月末比 0.44ポイント上昇して3.13%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	(参考) 23年3月末
		22年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	11	66	90
危険債権	274	12	262	242
要管理債権	79	59	20	18
合計	431	82	349	351
総与信	13,760	884	12,876	13,013
開示債権の総与信に占める割合	3.13%	0.42%	2.71%	2.69%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成23年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	(参考) 23年3月末
		22年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	11	60	85
危険債権	272	12	260	240
要管理債権	79	59	20	18
合計	423	82	341	344
総与信	13,673	875	12,798	12,934
開示債権の総与信に占める割合	3.09%	0.42%	2.67%	2.66%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成23年12月末の連結自己資本比率は、貸出金等の増加によるリスク・アセット等の増加により23年3月末比0.37ポイント低下して11.87%、連結Tier I 比率も同様に0.22ポイント低下して8.90%となりましたが、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	(参考) 23年3月末
		22年12月末比		
①自己資本比率 ⑥÷⑦	11.87%	△ 1.73%	13.60%	12.24%
②Tier I 比率 ③÷⑦	8.90%	△ 0.03%	8.93%	9.12%
③基本的項目(Tier I)	903	38	865	884
④補完的項目(Tier II)	305	△ 152	457	307
⑤控除項目	4	△ 0	4	4
⑥自己資本額 ③+④-⑤	1,204	△ 113	1,317	1,186
⑦リスク・アセット等	10,145	460	9,685	9,688

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末	(参考) 23年3月末
		22年12月末比		
①自己資本比率 ⑥÷⑦	11.50%	△ 1.86%	13.36%	11.93%
②Tier I 比率 ③÷⑦	8.47%	△ 0.12%	8.59%	8.73%
③基本的項目(Tier I)	850	27	823	836
④補完的項目(Tier II)	303	△ 153	456	306
⑤控除項目	—	—	—	—
⑥自己資本額 ③+④-⑤	1,153	△ 127	1,280	1,143
⑦リスク・アセット等	10,033	451	9,582	9,583

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額(含み益)は、23年3月末比 33億円増加して103億円となりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(単位：億円)

	種類	23年12月末			22年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	107	85	21	105	77	27
	債 券	6,191	6,069	122	5,552	5,443	109
	そ の 他	86	86	0	109	108	1
	小 計	6,386	6,241	144	5,766	5,629	137
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない も の	株 式	147	176	△ 29	183	214	△ 31
	債 券	587	590	△ 3	814	820	△ 5
	そ の 他	138	147	△ 8	99	104	△ 4
	小 計	873	915	△ 41	1,098	1,139	△ 41
合 計		7,259	7,156	103	6,864	6,768	96

(参考) 23年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
115	85	30
5,120	5,030	90
72	71	0
5,308	5,187	121
176	211	△ 35
1,183	1,195	△ 12
121	124	△ 3
1,481	1,532	△ 51
6,789	6,719	70

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(単位：億円)

	23年12月末			22年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	12	12	0	19	19	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	12	12	0	19	19	0

(参考) 23年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
15	15	0
—	—	—
15	15	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

① 貸出金は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、22年12月末比 880億円増加して1兆3,612億円となりました。
 ② 預金等は、法人預金、個人預金を中心に増加し、22年12月末比 813億円増加して1兆9,512億円となりました。
 ③ 預り資産残高は、公共債の償還等により、22年12月末比 33億円減少して3,492億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末
		22年12月末比	
貸 出 金	13,612	880	12,732
中小企業等貸出金	9,170	370	8,800
うち個人ローン	3,869	192	3,677
住宅ローン	3,661	185	3,476
消費者ローン	208	7	201
中小企業等貸出金比率	67.36%	△ 1.76%	69.12%

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	12,874
	8,761
	3,710
	3,508
	201
	68.05%

② 預金等残高

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末
		22年12月末比	
預 金	17,970	668	17,302
うち個人預金	11,697	423	11,274
流動性預金	7,044	338	6,706
定期性預金	4,652	84	4,568
うち法人預金	5,059	304	4,755
流動性預金	3,592	212	3,380
定期性預金	1,467	93	1,374
譲渡性預金	1,541	144	1,397
計	19,512	813	18,699

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	17,171
	11,214
	6,686
	4,527
	4,571
	3,406
	1,164
	1,249
	18,421

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	23年12月末		22年12月末
		22年12月末比	
預 り 資 産	3,492	△ 33	3,525
投 資 信 託	417	△ 79	496
うち個人	391	△ 75	466
公 共 債	1,579	△ 224	1,803
うち個人	1,397	△ 205	1,602
保 険	1,496	271	1,225

(単位：億円)

(参考)	
23年3月末	
	3,513
	500
	470
	1,718
	1,529
	1,294

以 上